

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	市民病院		会計区分		一般会計				
事		業	番	号	40490		予 算 科 目		4款	1項	7目
予 算 事 業 名			病院事業会計負担金								
新 規 ・ 継 続 区 分			継続			事 業 期 間		昭和30年度 ～ 期間設定なし			
事 業 手 法			補助金・負担金等			事務・事業区分		自治事務(裁量的)			
根 拠 法 令 等			法律		地方公営企業法、地方公営企業法施行令						
			条例・規則								
			要綱・計画								
第七次総合計画の位置付け		基 本 目 標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>								
		分 野	(6)地域医療								
		施 策	1 地域医療体制の維持								
		計画上の事業	② 市民病院事業経営の健全化								
事 業 の 対 象			救急等の経営に伴う収入をもって充てることが困難または適当でない経費								
事 業 の 目 的			地域医療の拠点となる病院経営を維持する。								
事 業 概 要			救急医療、小児医療、リハビリ医療、高度医療、医師確保費用、研究研修費用、各種法定福利費用等に対し、経営に伴う収入をもって充てることが困難または適当でない経費を負担する。								

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		774,502	768,808	763,404
事業内容		救急医療負担金 小児医療負担金 リハビリ医療負担金 高度医療負担金 医師確保対策補助金 研究研修費補助金 共済追加費用補助金 基礎年金拠出金公的負担補助金 児童手当補助金 院内保育所運営補助金 外1件	救急医療負担金 小児医療負担金 リハビリ医療負担金 高度医療負担金 医師確保対策補助金 研究研修費補助金 共済追加費用補助金 基礎年金拠出金公的負担補助金 児童手当補助金 院内保育所運営補助金 外1件	救急医療負担金 小児医療負担金 リハビリ医療負担金 高度医療負担金 医師確保対策補助金 研究研修費補助金 共済追加費用補助金 基礎年金拠出金公的負担補助金 児童手当補助金 院内保育所運営補助金 外1件
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	774,502	768,808	763,404

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	経常収支比率	
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	項目					

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を安定的に行うために、収入をもって充てることが困難または適当でない経費等に対する負担金が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が運営する市民病院の経費の一部を負担することは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・経営の改善により独立採算制を高め、行政の負担を軽減することに努めつつも、地域に必要とされる医療サービスを提供するために、収入をもって充てることが困難な経費の一部を負担する現在の手法を継続する。（地方公営企業法17条の2、総務省通知繰出基準等）
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		市民病院	会計区分	一般会計	
事業番号		40500	予算科目	4款	1項 7目
予算事業名		病院事業会計出資金			
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		補助金・負担金等	事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等		
		条例・規則			
		要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(6)地域医療			
	施策	1 地域医療体制の維持			
	計画上の事業	③ 市民病院における施設・設備の適正管理			
事業の対象		建物やその附帯設備の維持及び更新			
事業の目的		医療サービスを提供するために適切な環境を整える。			
事業概要		適切な環境において医療サービスを提供するために、施設の整備及び更新に対する経費に対して出資する。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	76,490	80,918	86,272
事業内容	施設整備の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。	施設整備の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。	施設整備の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	76,490	80,918
		86,272	

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を安定的に行うために、施設整備に係る経費の一部に対する出資金が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が運営する市民病院の施設整備に対する費用に対し、出資金を繰り出すことは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・経営の改善により独立採算制を高め、行政の負担を軽減することに努めつつも、地域に必要とされる医療サービスを提供するために、施設整備に係る経費の一部を負担する現在の手法を継続する。（地方公営企業法17条の2、総務省通知繰出基準等）
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	市民病院	会計区分	一般会計		
事業番号			40506	予算科目	4款	1項	7目
予算事業名			病院事業会計医療機器整備費等補助金				
新規・継続区分			継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			PFI事業	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等			法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等			
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>					
	分野	(6)地域医療					
	施策	1 地域医療体制の維持					
	計画上の事業	③ 市民病院における施設・設備の適正管理					
事業の対象			医療機器等の整備及び更新				
事業の目的			安心かつ高度な医療サービスを提供するために新たな医療機器等の整備を行うほか、老朽化した従来の機器を更新する。				
事業概要			安心かつ高度な医療サービスを提供するため、新たな医療機器等の整備や老朽化した従来の機器の更新に係る費用を負担する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		96,830	119,354	141,539
事業内容		医療機器等の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。	医療機器等の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。	医療機器等の財源とした企業債の償還金の一部を補助金として繰り出す。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	96,830	119,354	141,539

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	経常収支比率	
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を安定的に行うために、医療機器等の整備に係る経費の一部に対する負担が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を享受することができるものであることから、行政が運営する市民病院の医療機器等の整備に対する費用に対し、負担をすることは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・経営の改善により独立採算制を高め、行政の負担を軽減することに努めつつも、地域に必要とされる医療サービスを提供するために、医療機器等の整備に係る経費の一部を負担する現在の手法を継続する。(地方公営企業法17条の2、総務省通知繰出基準等)
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		市民病院	会計区分	病院事業会計	
事業番号		—	予算科目	1款	1項
予算事業名		病院事業収益的支出 医業費用			
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし	
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)	
根拠法令等		法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、医療法等		
		条例・規則			
		要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I とともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>			
	分野	(6)地域医療			
	施策	1 地域医療体制の維持			
	計画上の事業	② 市民病院事業経営の健全化			
事業の対象		医療サービスを提供するための費用			
事業の目的		医療サービスを提供するため			
事業概要		病院事業を運営するために必要な費用。主な内容は給与費、材料費(薬品費、診療材料費等)、経費(賃借料、委託料等)、減価償却費。			

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,968,359	6,426,636	5,865,779
事業内容	病院事業を運営するために必要な費用。 給与費、材料費(薬品費、診療材料費等)、経費(賃借料、委託料等)、減価償却費等	病院事業を運営するために必要な費用。 給与費、材料費(薬品費、診療材料費等)、経費(賃借料、委託料等)、減価償却費等	病院事業を運営するために必要な費用。 給与費、材料費(薬品費、診療材料費等)、経費(賃借料、委託料等)、減価償却費等
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,207,146	4,610,568
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	761,213	1,255,211

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を行うために必要な費用である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が病院事業を運営することは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	経営形態の変更等により事業手法を見直す余地はあるが、自治体病院の役割を継続的に果たすことができなくなる恐れがあることや、経営形態の変更が直接的に経営改善に繋がるものではないことなどから、現形態を維持することが望ましい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	市民病院	会計区分	病院事業会計
事業番号		—	予算科目	1款 2項
予算事業名		病院事業収益的支出 医業外費用		
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、医療法等		
	条例・規則			
	要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(6)地域医療		
	施策	1 地域医療体制の維持		
	計画上の事業	② 市民病院事業経営の健全化		
事業の対象		病院事業を運営するために必要な医療サービス以外に関する費用		
事業の目的		病院事業を運営するため		
事業概要		病院事業を運営するために必要な医療サービス以外に関する費用。主な内容は支払利息、長期前払消費税勘定償却、患者外給食費、雑損失。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		241,110	285,086	228,111
事業内容		病院事業を運営するために必要な医療サービス以外に関する費用。支払利息、長期前払消費税勘定償却、患者外給食費、雑損失	病院事業を運営するために必要な医療サービス以外に関する費用。支払利息、長期前払消費税勘定償却、患者外給食費、雑損失	病院事業を運営するために必要な医療サービス以外に関する費用。支払利息、長期前払消費税勘定償却、患者外給食費、雑損失
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	227,821	275,608	219,918
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	13,289	9,478	8,193

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	経常収支比率	
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を行うために必要な費用である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が病院事業を運営することは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	経営形態の変更等により事業手法を見直す余地はあるが、自治体病院の役割を継続的に果たすことができなくなる恐れがあることや、経営形態の変更が直接的に経営改善に繋がるものではないことなどから、現形態を維持することが望ましい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	市民病院	会計区分	病院事業会計
事業番号		—	予算科目	1款 3項
予算事業名		病院事業収益の支出 特別損失		
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、医療法等		
	条例・規則			
	要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(6)地域医療		
	施策	1 地域医療体制の維持		
	計画上の事業	② 市民病院事業経営の健全化		
事業の対象		経常的にはない臨時的な費用		
事業の目的		病院事業を運営するため		
事業概要		病院事業を運営するために必要となる臨時的な費用。主な内容は過年度損益修正損。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		19,539	48,000	14,106
事業内容		病院事業を運営するために必要となる臨時的な費用。 過年度損益修正損	病院事業を運営するために必要となる臨時的な費用。 過年度損益修正損	病院事業を運営するために必要となる臨時的な費用。 過年度損益修正損
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,539	48,000	14,106
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標		指標名	経常収支比率
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を行うために必要な費用である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が病院事業を運営することは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	経営形態の変更等により事業手法を見直す余地はあるが、自治体病院の役割を継続的に果たすことができなくなる恐れがあることや、経営形態の変更が直接的に経営改善に繋がるものではないことなどから、現形態を維持することが望ましい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	B	
	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課	等	市民病院	会計区分	病院事業会計
事業番号		—	予算科目	1款 1項
予算事業名		病院事業資本的支出 建設改良費		
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和30年度 ～ 期間設定なし
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)
根拠法令等	法律	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、医療法等		
	条例・規則			
	要綱・計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	I ともに支える 健やかに暮らせるまち <健幸・福祉>		
	分野	(6)地域医療		
	施策	1 地域医療体制の維持		
	計画上の事業	③ 市民病院における施設・設備の適正管理		
事業の対象		施設設備や医療機器の整備・更新		
事業の目的		医療サービス提供のための適切な設備や医療機器を整備する。		
事業概要		老朽化した設備の更新や医療サービスを提供するための機器の整備を行う。		

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		327,349	358,585	267,842
事業内容		老朽化した設備の更新や医療サービスを提供するための機器の整備。	老朽化した設備の更新や医療サービスを提供するための機器の整備。	老朽化した設備の更新や医療サービスを提供するための機器の整備。
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	327,349	358,585	267,842
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	0	0	0

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	経常収支比率	
	指標の考え方(式)		経常的な費用(医業費用、医業外費用)に対する経常的な収益(医業収益、医業外収益)の割合。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.0	87.5	96.0	100.0	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>入院患者数、外来患者数 延べ入院患者数 R4年度63,100、R5年度63,670人、R6年度66,376人 延べ外来患者数 R4年度100,631人、R5年度97,314人、R6年度95,664人</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・救急医療、急性期医療、回復期医療を提供することで地域の中核医療機関としての役割を担っており、羽島市民病院に対する市民のニーズは高い。 ・病院事業の運営を行うために必要な支出である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市内唯一の病院であり、地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たすことや、不採算で確保が困難な24時間体制の救急医療を提供することは自治体病院でその役割を担うことが適当であり、広く市民が効果を楽しむことができるものであることから、行政が病院事業を運営することは妥当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・将来人口は減少するものと推計されているが、老年人口は増加し、高齢患者の医療ニーズは増加すると見込まれる。 ・令和5年度の決算は純損失の計上となっており、持続可能な病院運営を行うために、収支の改善に努め、経営基盤を安定させる必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	経営形態の変更等により事業手法を見直す余地はあるが、自治体病院の役割を継続的に果たすことができなくなる恐れがあることや、経営形態の変更が直接的に経営改善に繋がるものではないことなどから、現形態を維持することが望ましい。
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	経営改善のための施策等の実施により、持続可能な病院の運営体制の構築を目指す。	